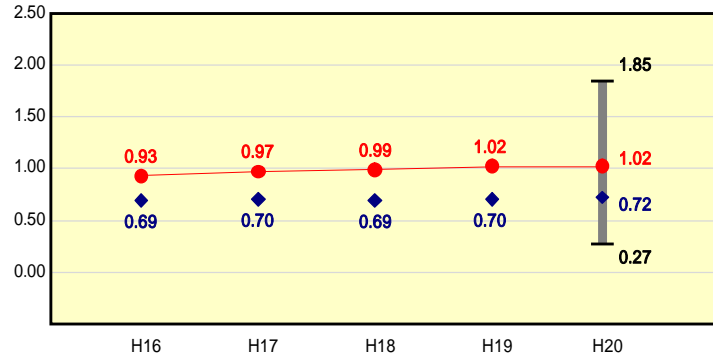


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

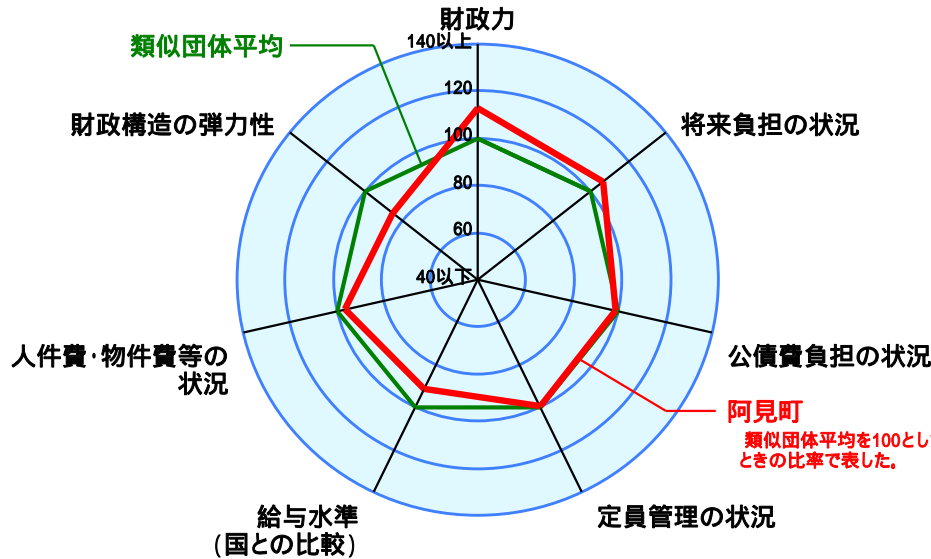
財政力指数 [1.02]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 13/153
全国市町村平均 0.56
茨城県市町村平均 0.79

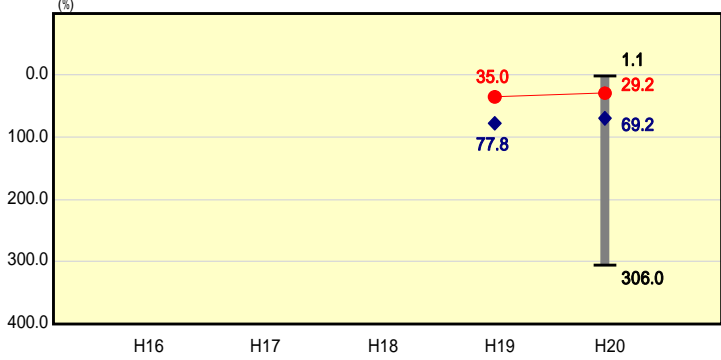
人口	46,781	人(H21.3.31現在)
面積	64.97	km ²
標準財政規模	9,575,311	千円
歳入総額	13,633,845	千円
歳出総額	12,890,353	千円
実質収支	453,226	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

将来負担の状況

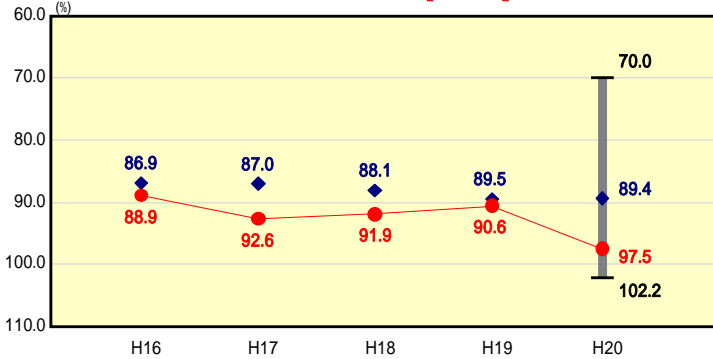
将来負担比率 [29.2%]



類似団体内順位 20/153
全国市町村平均 100.9
茨城県市町村平均 95.7

財政構造の弾力性

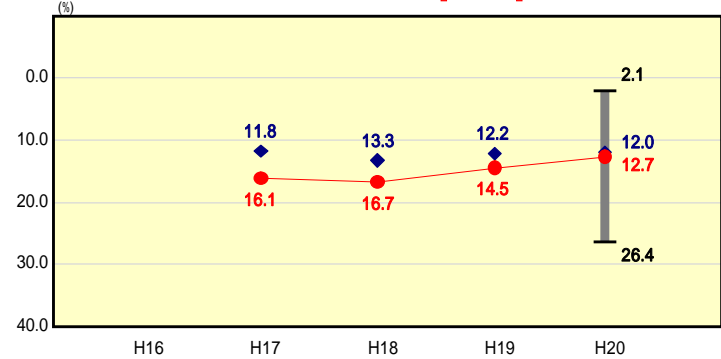
経常収支比率 [97.5%]



類似団体内順位 144/153
全国市町村平均 91.8
茨城県市町村平均 90.2

公債費負担の状況

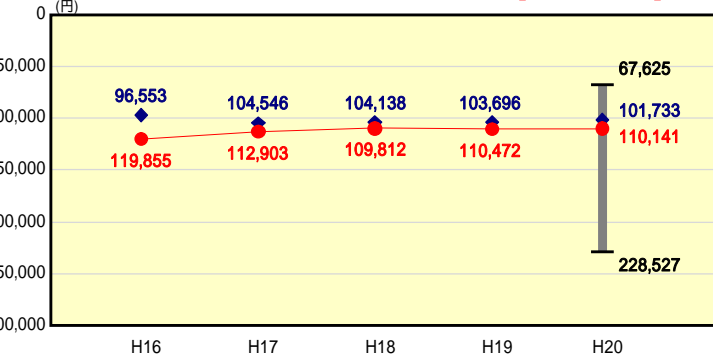
実質公債費比率 [12.7%]



類似団体内順位 73/153
全国市町村平均 11.8
茨城県市町村平均 12.8

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [110,141円]

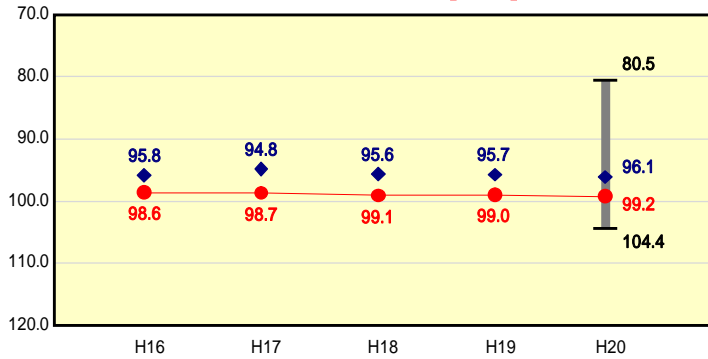


類似団体内順位 108/153
全国市町村平均 114,142
茨城県市町村平均 108,285

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)

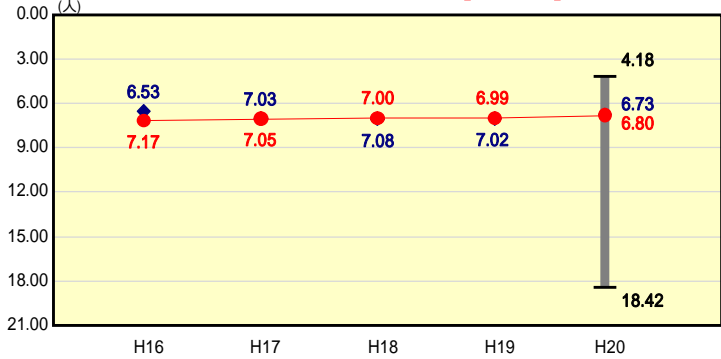
ラスバイレス指数 [99.2]



類似団体内順位 124/153
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.80人]



類似団体内順位 78/153
全国市町村平均 7.46
茨城県市町村平均 7.34

分析欄

【財政力指数】

類似団体と比較して法人税収入が多いため高い数値となっている。しかしこれは交付税制度の見直しや、前年度までの一部大規模法人の業績好調によるものであり、財政基盤が安定・向上しているわけではないので、財政基盤を安定させるため今後も人件費の削減、投資的経費の抑制等、歳入の徹底的な見直し及び徴収業務の強化等の歳入確保に努め、財政の健全化を図る。

【経常収支比率】

本町の平成20年度の経常収支比率は97.5%で、昨年度の90.6%と比較すると6.9ポイント悪化している。この最も大きな要因は、地方税の減である。平成19年度の地方税総額約84億3千万円に対し、平成20年度は約78億9千万円と、5億4千万円もの大幅な減少となっている。その他、普通交付税は両年度とも不交付となるなど、経常一般財源等の総額が約6億2千万円減少していることが、経常収支比率を押し上げている大きな要因となっている。今後も扶助費、維持補修費等の増加が見込まれるため比率は高水準を示すと思われる。『類似団体平均値以下』を目標に人件費の削減、起債事業等の抑制を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

消防及びごみ処理を単独で行っているため類似団体平均値を若干上回っているが、行財政改革の取り組みの継続の結果、平成19年度決算と比べて331円の微減となっている。今後も平成18年3月策定の行政改革大綱及び同実施計画に基づく各種施策を推進し、更なる削減に努めていく。

【ラスバイレス指数】

類似団体平均値を上回る99.2%となっている。今後、職務・職責に応じた給与体系への見直しを行い、ラスバイレス指数の低下に努める。

【将来負担比率】

29.2%で前年度と比較して5.8ポイント減少している。主な要因としては、行財政改革推進に伴う起債事業の抑制による地方債残高の減があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

【実質公債費比率】

元利償還金が年間約18億6千万円と歳入の約14%を占めている。これはごみ処理施設の整備に総額約56億円の起債をしており、その元利償還金が年間約5億7千万円と元利償還金全体の約30%を占めているため、これが財政の大きな負担となっている。今後元利償還金は徐々に減少していくと思われるが、起債事業の抑制等を継続し『平成23年度決算時までに実質公債費比率を全国平均以下とする。』を目標に改善を図る。

【人口千人当たり職員数】

平成19年度決算と比べ0.19人減の6.80人と類似団体平均値を若干上回っているが、『職員削減計画』に基づき『平成17年4月から平成22年3月末の5年間で職員を5%、19名削減する。』を目標に改善を図った結果、平成22年3月末時点で計画を上回る20名の削減を行っている。今後職員削減計画の見直し等を含め、引き続き職員数の適正化に努める。